

平成19年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通 局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間

平成20年6月9日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項決算に関する指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っているほか、新交通事業として日暮里・舎人ライナーを平成20年3月30日に開業している。平成19年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億871万人、軌道事業で1,930万人、新交通事業で15万人、懸垂電車事業で90万人となっている。

収支状況は、交通事業全体で、総収益442億余円に対して、総費用431億余円であり、差引き11億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2,306億余円、負債649億余円及び資本1,656億余円となっている。

経営状況は、新交通事業を除く各事業が引き続き黒字を計上し、交通事業会計全体で純利益となっている。局は、自動車運送事業における現業系職員の給与の見直しなど、営業費用の削減に取り組んでいるが、引き続き未処理欠損金が計上されていることから、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 会計間の費用の分担を適正に行うべきもの

局は、所管する3会計に共通する費用については、あん分計算のうえ、各会計の損益計算書に計上することとしている。

しかしながら、交通事業会計で負担すべき日暮里・舎人ライナー開業告知等新聞広告の出稿委託(契約金額:2,310万円)について、表1のとおり各会計にあん分しており、適正でない。

局は、会計間の費用の分担を適正に行われたい。

(表1) 新聞広告出稿委託の分担額

(単位:円)

会計名	正	誤
交通事業会計	23,100,000	5,359,200
高速電車事業会計	0	17,625,300
電気事業会計	0	115,500
合計	23,100,000	23,100,000

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成19年度の経営成績は、表2（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益442億4,470万余円に対して、総費用431億4,286万余円であり、差引11億184万余円の純利益となっている。

交通事業全体に係る収益は表3のとおり、費用は表4のとおりである。また、給与費及び職員数等は表5のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表6のとおりであるが、交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の過去5年間の推移は、表7のとおりである。

(表2) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増()減
自動車運送事業		41,499,273	38,938,524	2,560,748	1,110,986	1,449,762
軌道事業		2,588,588	2,542,410	46,177	126,445	80,268
新交通事業		36,247	1,588,177	1,551,930	-	1,551,930
懸垂電車事業		120,599	73,752	46,847	26,871	19,976
交通事業合計		44,244,707	43,142,864	1,101,843	1,264,302	162,459

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		39,321,885	88.9	39,356,488	90.9	34,603	0.1
運輸収益		36,044,620	81.5	36,007,100	83.2	37,521	0.1
運輸雑収		3,277,265	7.4	3,349,388	7.7	72,123	2.2
営業外収益		4,421,953	10.0	3,628,924	8.4	793,029	21.9
受取利息及び配当金		3,363,124	7.6	2,625,460	6.1	737,665	28.1
一般会計補助金		955,931	2.2	908,816	2.1	47,115	5.2
その他		102,898	0.2	94,648	0.2	8,250	8.7
特別利益		500,869	1.1	290,787	0.7	210,082	72.2
総収益		44,244,707	100	43,276,199	100	968,509	2.2

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		42,567,154	98.7	41,315,166	98.3	1,251,988	3.0
人件費		27,681,818	64.2	27,211,532	64.8	470,285	1.7
修繕費		1,370,573	3.2	990,008	2.4	380,564	38.4
その他経費		7,993,301	18.5	8,077,090	19.2	83,789	1.0
一般管理費等		1,024,257	2.4	953,978	2.3	70,279	7.4
減価償却費		4,497,206	10.4	4,082,557	9.7	414,649	10.2
営業外費用		575,711	1.3	696,265	1.7	120,554	17.3
支払利息等		421,291	1.0	457,517	1.1	36,226	7.9
受託工事費		29,412	0.1	32,888	0.1	3,476	10.6
雑支出		125,008	0.3	205,860	0.5	80,852	39.3
特別損失		0	0	467	0.0	467	100
固定資産売却損		0	0	467	0.0	467	100
総費用		43,142,865	100	42,011,897	100	1,130,968	2.7

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。
また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成19年度		平成18年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料		10,608,114		10,894,905		286,791	
手当		11,326,641		11,277,407		49,234	
法定福利費		3,322,308		3,245,538		76,770	
計		25,257,063		25,417,850		160,787	
職員数		2,764人		2,707人		57人	
平均年齢		44歳7月		44歳5月		2月	
職員1人当たり給与費		7,727千円		7,743千円		16千円	

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表6) 経営比率

項目	年度	平成					計算式
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
経営資本営業利益率(%)		6.2	3.1 (4.8)	2.9 (4.7)	2.4 (4.1)	2.6 (3.8)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		13.3	6.5 (10.3)	6.0 (10.0)	5.0 (9.1)	8.3 (12.4)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.47	0.49 (0.47)	0.49 (0.47)	0.47 (0.46)	0.32 (0.31)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		101.2	98.3	96.5	97.1	97.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)
2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益に係る比率が変化している。賃貸料を含まなかった場合の比率を()に掲載している。

(表7) 乗車人員の推移

(単位:万人)

事業 \ 年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自動車運送事業	21,376	20,923	20,880	20,732	20,871
軌道事業	2,074	2,027	1,988	1,938	1,930
新交通事業	-	-	-	-	15
懸垂電車事業	90	90	92	93	90

(注) 新交通は平成20年3月30日から2日間の実績である。

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、平成19年度における各事業の主な営業実績は表8のとおりである。

(表8) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業 \ 項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業	1,474	138	554,480	33,036,344	98.6	207,422
貸切自動車運送事業	5	-	-	463,867	1.4	1,295

自動車運送事業の損益は表9のとおりである。

営業収益は366億4,294万余円であり、前年度(367億2,655万余円)と比較して、8,361万余円(0.2%)減少している。これは主に、運輸雑収が8,175万余円減少したことによるものである。

営業費用は384億342万余円であり、前年度(388億3,066万余円)と比較して、4億2,724万余円(1.1%)減少している。これは主に、減価償却費が2億915万余円増加したものの、人件費が、現業系職員の給与を引き下げたことにより、5億8,387万余円減少したことによるものである。

この結果、営業損失は17億6,048万余円であり、前年度(21億410万余円)と比較して、3億4,362万余円(16.3%)減少している。

営業外収益は43億5,545万余円であり、前年度(35億6,909万余円)と比較して、7億8,636万余円(22.0%)増加している。これは主に、受取利息及び配当金が7億2,721万余円増加したことによるものである。

営業外費用は5億3,509万余円であり、前年度(6億3,720万余円)と比較して、1億210万余円(16.0%)減少している。これは、雑支出が6,411万余円、支払利息及び企業債取扱諸費が3,798万余円、それぞれ減少したことによるものである。

経常利益は20億5,987万余円であり、前年度(8億2,778万余円)と比較して、12億3,209万余円(148.8%)増加している。

特別利益は、過年度損益修正益 4 億 9 , 5 7 4 万余円などである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表 1 0 のとおりである。

(表 9) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成 19 年度 (A)	平成 18 年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		36,642,943,986	36,726,559,733	83,615,747	0.2
運輸収益		33,500,210,257	33,502,072,244	1,861,987	0.0
乗合自動車乗車料		33,036,343,550	32,841,480,345	194,863,205	0.6
貸切自動車乗車料		463,866,707	438,981,834	24,884,873	5.7
特定自動車乗車料		0	221,610,065	221,610,065	100
運輸雑収		3,142,733,729	3,224,487,489	81,753,760	2.5
2 営業費用		38,403,428,996	38,830,669,169	427,240,173	1.1
人件費		25,264,520,093	25,848,390,763	583,870,670	2.3
修繕費		749,412,152	623,844,422	125,567,730	20.1
その他経費		7,449,948,739	7,696,049,368	246,100,629	3.2
一般管理費等		967,352,484	899,344,545	68,007,939	7.6
減価償却費		3,972,195,528	3,763,040,071	209,155,457	5.6
3 営業損失(1-2)		1,760,485,010	2,104,109,436	343,624,426	16.3
4 営業外収益		4,355,459,510	3,569,098,775	786,360,735	22.0
受取利息及び配当金		3,346,536,500	2,619,325,574	727,210,926	27.8
一般会計補助金		950,213,000	892,990,000	57,223,000	6.4
雑収益		58,710,010	56,783,201	1,926,809	3.4
5 営業外費用		535,095,596	637,202,001	102,106,405	16.0
支払利息及び企業債取扱諸費		419,527,697	457,516,635	37,988,938	8.3
雑支出		115,567,899	179,685,366	64,117,467	35.7
6 経常利益(3+4-5)		2,059,878,904	827,787,338	1,232,091,566	148.8
7 特別利益		500,869,339	283,665,067	217,204,272	76.6
固定資産売却益		5,120,600	283,665,067	278,544,467	98.2
過年度損益修正益		495,748,739	0	495,748,739	-
8 特別損失		0	466,556	466,556	100
固定資産売却損		0	466,556	466,556	100
9 純利益(6+7-8)		2,560,748,243	1,110,985,849	1,449,762,394	130.5
10 前年度繰越欠損金		4,179,247,343	5,290,233,192	1,110,985,849	21.0
11 当年度未処理欠損金		1,618,499,100	4,179,247,343	2,560,748,243	61.3

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表 1 0) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

項目	年度	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度	増()減
児童手当特例給付負担金補助		99,601	83,793	15,808
共済追加費用負担金補助		840,005	809,197	30,808
バイオディーゼル燃料導入事業補助		10,607	-	10,607
計		950,213	892,990	57,223

乗合自動車事業に係る過去5年間の営業概要は表11のとおりである。

乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表12のとおり、4年連続で減少傾向にあったものが、平成19年度において増加に転じている。

(表11) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度 平成 15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
系統(系統)	131	133	1.5	138	3.8	138	0.0	138	0.0
運転キロ(千km)	49,631	48,587	2.1	48,239	0.7	48,345	0.2	48,387	0.1
運行回数(千回)	3,594	3,726	3.7	3,684	1.1	3,662	0.6	3,767	2.9
組数(組)	545,686	548,844	0.6	548,444	0.1	548,040	0.1	554,480	1.2
期末在籍車両数 (両)	1,501	1,481	1.3	1,482	0.1	1,467	1.0	1,474	0.5

(表12) 乗合自動車事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位: 百万円、人、%)

項目	年度 平成 15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	33,890	33,174	2.1	33,115	0.2	32,841	0.8	33,036	0.6
定期外	22,718	22,141	2.5	22,075	0.3	21,794	1.3	22,035	1.1
定期	3,915	3,733	4.6	3,636	2.6	3,648	0.3	3,644	0.1
補償分	7,257	7,299	0.6	7,404	1.4	7,399	0.1	7,358	0.6
乗車人員	580,430	569,742	1.8	568,863	0.2	564,326	0.8	566,727	0.4
定期外	365,254	357,312	2.2	356,648	0.2	351,892	1.3	355,464	1.0
定期	85,743	81,932	4.4	79,976	2.4	80,281	0.4	80,053	0.3
補償分	129,433	130,498	0.8	132,239	1.3	132,152	0.1	131,210	0.7

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補てんを受けているものである。

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」と言う。)で得られる乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表13のとおりであり、組当たり乗車料収入は平成16年度から4年連続して減少している。

(表13) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度 平成 15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	62,104	60,444	2.7	60,381	0.1	59,924	0.8	59,581	0.6
定期外	41,631	40,342	3.1	40,251	0.2	39,767	1.2	39,739	0.1
定期	7,174	6,802	5.2	6,630	2.5	6,656	0.4	6,573	1.2
補償分	13,299	13,300	0.0	13,500	1.5	13,501	0.0	13,269	1.7
営業費用	75,015	71,178	5.1	72,174	1.4	70,854	1.8	69,260	2.2
人件費	56,233	52,259	7.1	51,125	2.2	48,139	5.8	46,521	3.4
修繕費	1,032	1,087	5.3	1,200	10.4	1,140	5.0	1,353	18.7
経費	10,137	11,714	15.6	12,700	8.4	14,709	15.8	14,223	3.3
減価償却費	7,613	6,118	19.6	7,149	16.9	6,866	4.0	7,164	4.3

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成19年度における営業の概要は表14のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋（荒川区）早稲田（新宿区）間12.2kmを約50分で運行しており、12.2kmのうち、専用軌道（都電専用の線路敷を有する軌道）が10.6km、併用軌道（自動車道路に設けている軌道）が1.6kmとなっている。

(表14) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	営業日数	366日
営業キロ	12.2km	在籍車両数	39両
運転キロ	1,580,669km	平均時速	18.4km/h

軌道事業の損益は、表15のとおりである。

営業収益は25億3,159万余円であり、前年度(25億1,574万余円)と比較して、1,584万余円(0.6%)増加している。これは主に、運輸収益が1,385万余円増加したことによるものである。

営業費用は25億845万余円であり、前年度(23億9,711万余円)と比較して、1億1,134万余円(4.6%)増加している。これは主に、減価償却費が7,385万余円、修繕費が1,908万余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は5,699万余円であり、前年度(5,975万余円)と比較して、275万余円(4.6%)減少している。これは主に、一般会計補助金が1,125万余円減少したことによるものである。

営業外費用は3,395万余円であり、前年度(5,906万余円)と比較して、2,511万余円(42.5%)減少している。これは主に、雑支出が1,673万余円減少したことによるものである。

経常利益は4,617万余円であり、前年度(1億1,932万余円)と比較して、7,314万余円(61.3%)減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表16のとおりである。

軌道事業の乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表17のとおり、平成19年度における定期利用者及び補償分(シルバーパス利用者等)が増加に転じている。また、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表18のとおりであり、運転キロ当たり乗車料収入、運転キロ当たり営業費用ともに増加している。

(表15) 軌道事業損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益		2,531,595,395	2,515,749,839	15,845,556	0.6
運輸収益		2,408,914,423	2,395,062,905	13,851,518	0.6
電車乗車料		2,408,914,423	2,395,062,905	13,851,518	0.6
運輸雑収		122,680,972	120,686,934	1,994,038	1.7
2 営業費用		2,508,458,073	2,397,114,753	111,343,320	4.6
人件費		1,330,549,097	1,321,229,093	9,320,004	0.7
修繕費		358,310,143	339,228,093	19,082,050	5.6
その他経費		369,319,938	362,507,306	6,812,632	1.9
一般管理費等		56,904,247	54,633,085	2,271,162	4.2
減価償却費		393,374,648	319,517,176	73,857,472	23.1
3 営業利益(1-2)		23,137,322	118,635,086	95,497,764	80.5
4 営業外収益		56,992,342	59,750,605	2,758,263	4.6
受取利息及び配当金		16,588,052	6,134,464	10,453,588	170.4
受託工事収入		24,512,131	32,888,421	8,376,290	25.5
一般会計補助金		4,570,000	15,826,000	11,256,000	71.1
雑収益		11,322,159	4,901,720	6,420,439	131.0
5 営業外費用		33,952,023	59,062,511	25,110,488	42.5
受託工事費		24,512,131	32,888,421	8,376,290	25.5
雑支出		9,439,892	26,174,090	16,734,198	63.9
6 経常利益(3+4-5)		46,177,641	119,323,180	73,145,539	61.3
7 特別利益		0	7,122,211	7,122,211	100
固定資産売却益		0	7,122,211	7,122,211	100
8 純利益(6+7)		46,177,641	126,445,391	80,267,750	63.5
9 前年度繰越利益剰余金		665,334,399	538,889,008	126,445,391	23.5
10 当年度未処分利益剰余金		711,512,040	665,334,399	46,177,641	6.9

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表16) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

年度	平成19年度	平成18年度	増()減
項目			
軌道撤去費補助	0	12,803	12,803
児童手当特例給付負担金補助	4,570	3,023	1,547
計	4,570	15,826	11,256

(表17) 乗車料収入及び1日当たり乗車人員の推移

(単位：百万円、人、%)

年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	2,573	2,507	2.6	2,457	2.0	2,395	2.5	2,409	0.6
定期外	1,635	1,585	3.0	1,542	2.7	1,481	4.0	1,468	0.9
定期	327	310	5.2	303	2.2	302	0.3	307	1.7
補償分	611	611	0.0	611	0.0	611	0.0	634	3.8
乗車人員	56,679	55,535	2.0	54,470	1.9	53,108	2.5	52,733	0.7
定期外	32,977	32,203	2.3	31,316	2.8	29,994	4.2	29,023	3.2
定期	9,131	8,721	4.5	8,543	2.0	8,502	0.5	8,598	1.1
補償分	14,571	14,611	0.3	14,611	0.0	14,610	0.0	15,112	3.4

(表18) 運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
乗車料収入	1,512	1,504	0.5	1,546	2.8	1,510	2.3	1,524	0.9
定期外	961	951	1.0	971	2.0	934	3.8	929	0.5
定期	192	186	3.1	190	2.6	190	0.0	194	2.1
補償分	359	366	2.1	384	4.9	385	0.3	401	4.2
営業費用	1,477	1,518	2.8	1,545	1.8	1,511	2.2	1,587	5.0
人件費	886	974	9.9	920	5.5	833	9.5	842	1.1
修繕費	203	163	19.7	201	23.3	213	6.0	227	6.6
経費	220	218	0.9	200	8.3	226	13.0	270	19.5
減価償却費	168	163	3.0	224	37.4	201	10.3	249	23.9

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業であり、平成20年3月30日に開業した。

日暮里・舎人ライナーの建設は、支柱、橋桁などのインフラ部を建設局が担当し、車両や電気施設等のインフラ外部及び車両基地を東京都地下鉄建設株式会社が担当するとともに、東京都地下鉄建設株式会社が建設した部分については、交通局が買い取っている。

東京都地下鉄建設株式会社からの買取額は415億9,673万余円であり、このうち車両基地のインフラ部分(34億5,149万余円)を建設局に有償所管換している。インフラ外部である381億4,524万余円については、平成20年度から10年の割賦により支払うとしている。

日暮里・舎人ライナーは、日暮里(荒川区)見沼代親水公園(足立区)間9.7kmを約20分で運行しており、その営業概要は表19のとおりである。

(表19) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	営業日数	2日
営業キロ	9.7km	在籍車両数	60両
運転キロ	30,330km	平均時速	下り36.2km/h 上り35.8km/h

新交通事業の損益は、表20のとおりである。

営業収益は3,172万余円であり、営業費用は15億8,641万余円である。これは主に、人件費の計上(10億4,723万余円)によるものである。

軌道事業の乗車料収入及び1日当たり乗車人員は、表21のとおりであり、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用は、表22のとおりである。

(表20) 新交通事業損益計算書

(単位：円)

科目	年度	平成 19 年度
1 営業収益		31,722,726
運輸収益		28,546,895
新交通乗車料		28,546,895
運輸雑収		3,175,831
2 営業費用		1,586,414,561
人件費		1,047,234,499
修繕費		239,341,516
その他経費		168,202,318
減価償却費		131,636,228
3 営業損失(1-2)		1,554,691,835
4 営業外収益		4,524,877
一般会計補助金		1,148,000
雑収益		3,376,877
5 営業外費用		1,762,892
支払利息及び企業債取扱諸費		1,762,892
6 経常損失(3+4-5)		1,551,929,850
7 純損失		1,551,929,850
8 当年度未処理欠損金		1,551,929,850

(表21)

乗車料収入及び1日当たり乗車人員
(単位：千円、人)

項目	年度	平成 19 年度
乗車料収入		28,547
定期外		23,628
定期		1,919
補償分		3,000
乗車人員		78,035
定期外		63,450
定期		5,664
補償分		8,921

(表22)

運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用
(単位：円)

項目	年度	平成 19 年度
乗車料収入		941
定期外		779
定期		63
補償分		99
営業費用		52,305
人件費		34,528
修繕費		7,891
経費		5,546
減価償却費		4,340

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離0.3kmの懸垂電車(モノレール)を運行するものであり、その営業概要は表23のとおりである。

(表23) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3km	表定速度	12km/h

(注) 表定速度は、駅間の距離を列車ダイヤ上の運転時分で割ったものである。

懸垂電車事業の損益は、表24のとおりである。

営業収益は1億1,562万余円であり、前年度(1億1,417万余円)と比較して、144万余円(1.3%)増加している。

営業費用は6,885万余円であり、前年度(8,738万余円)と比較して、1,852万余円(21.2%)減少している。

経常利益は4,684万余円であり、前年度(2,687万余円)と比較して、1,997万余円(74.3%)増加している。

営業実績の過去5年間の推移を見ると、表25のとおり、平成19年度に乗車料収入、乗車人員ともに減少に転じている。

(表24) 懸垂電車事業損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)
1 営業収益		115,622,888	114,178,266	1,444,622	1.3
運輸収益		106,948,653	109,964,536	3,015,883	2.7
電車乗車料		106,948,653	109,964,536	3,015,883	2.7
運輸雑収		8,674,235	4,213,730	4,460,505	105.9
2 営業費用		68,852,625	87,382,017	18,529,392	21.2
人件費		39,513,950	41,912,550	2,398,600	5.7
修繕費		23,508,718	26,935,758	3,427,040	12.7
その他経費		5,829,957	18,533,709	12,703,752	68.5
3 営業利益(1-2)		46,770,263	26,796,249	19,974,014	74.5
4 営業外収益		4,976,439	74,414	4,902,025	-
受託工事収入		4,900,000	0	4,900,000	-
雑収益		76,439	74,414	2,025	2.7
5 営業外費用		4,900,009	86	4,899,923	-
受託工事費		4,900,000	0	4,900,000	-
雑支出		9	86	77	89.5
6 経常利益(3+4-5)		46,846,693	26,870,577	19,976,116	74.3
7 純利益		46,846,693	26,870,577	19,976,116	74.3
8 前年度繰越欠損金		48,099,741	74,970,318	26,870,577	35.8
9 当年度未処理欠損金		1,253,048	48,099,741	46,846,693	97.4

(表25) 営業実績の推移

項目	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
		平成15年度	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
運転キロ数 (km、%)		10,721	10,489	2.2	10,099	3.7	10,190	0.9	10,132	0.6
営業日数 (日、%)		301	303	0.7	302	0.3	302	0.0	302	0.0
乗車人員 (人、%)	年間	907,233	906,974	0.0	923,142	1.8	937,244	1.5	903,419	3.6
	1日当たり	3,014	2,993	0.7	3,057	2.1	3,103	1.5	2,991	3.6
乗車料 収入 (円、%)	年間(千円)	106,843	107,107	0.2	108,355	1.2	109,965	1.5	106,949	2.7
	1日当たり	354,960	353,490	0.4	358,791	1.5	364,121	1.5	354,135	2.7
	運転相当あたり	9,966	10,211	2.5	10,729	5.1	10,791	0.6	10,556	2.2
運転キロ 当たり 営業費用 (円、%)	合計	9,573	7,966	16.8	7,581	4.8	8,575	13.1	6,795	20.8
	人件費	7,204	4,712	34.6	4,548	3.5	4,113	9.6	3,900	5.2
	修繕費	1,855	2,480	33.7	1,780	28.2	2,643	48.4	2,320	12.2
	経費	514	773	50.4	1,253	62.0	1,818	45.1	575	68.4
運転キロ当たり営業損益 (円、%)		392	2,245	472.7	4,105	82.9	2,629	36.0	4,616	75.6

(6) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、交通事業においても広告事業、土地・建物の賃貸等の関連事業を行っている。

広告事業については、表26のとおり、自動車運送事業は車体広告の減などにより減収となり、軌道事業は車内広告の増などにより増収となっている。

また、表27のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。

(表26) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送 事業	車内広告	213,796	199,832	13,964	7.0
	車体広告	640,913	682,201	41,288	6.1
	その他	17,680	21,755	4,075	18.7
	合計	872,390	903,788	31,398	3.5
軌道事業	車内広告	22,913	22,037	876	4.0
	車体広告	13,520	12,640	880	7.0
	側柱広告	3,404	3,420	16	0.5
	その他	27,865	28,835	970	3.4
	合計	67,703	66,933	770	1.2
新交通事業	車内広告	325	-	325	-
	合計	325	-	325	-

(表27) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成19年度		平成18年度		増()減	
			件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C / B)
自動車運送 事業	土地		63	893,211	66	913,968	20,757	2.3
	建物		16	523,155	16	531,632	8,477	1.6
	関連分担		-	5,351	-	5,075	276	5.4
	合計		79	1,421,717	82	1,450,677	28,960	2.0
軌道事業	土地		145	9,439	147	13,485	4,046	30.0
	構築物等		-	9,796	-	9,796	-	0
	関連分担		-	318	-	308	10	3.2
	合計		145	19,553	147	23,590	4,037	17.1

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表28のとおりである。

資本的収入は、56億3,331万余円であり、前年度(38億2,582万余円)と比較して、18億749万余円(47.2%)増加している。これは主に、自動車運送事業において企業債収入の減により15億6,131万余円減少したものの、新交通事業において財産収入により35億6,645万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、107億8,851万余円であり、前年度(101億2,363万余円)と比較して、6億6,487万余円(6.6%)増加している。これは主に、自動車運送事業において25億2,366万余円減少したものの、新交通事業において35億8,455万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表29のとおり、差引額は50億7,619万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては2億874万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表30のとおりである。

(表 28) 資本の収支比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B)
資本の収入		5,633,319	3,825,822	1,807,497	47.2
自動車運送事業		2,066,866	3,628,185	1,561,319	43.0
企業債		1,999,000	2,679,732	680,732	25.4
国庫補助金		28,155	89,575	61,420	68.6
一般会計補助金		21,072	56,760	35,688	62.9
財産収入		15,076	268,019	252,944	94.4
雑収入		3,564	534,098	530,535	99.3
軌道事業		0	197,637	197,637	100
財産収入		0	1,812	1,812	100
雑収入		0	195,825	195,825	100
新交通事業		3,566,452	-	3,566,452	-
企業債		89,955	-	89,955	-
一般会計出資金		25,000	-	25,000	-
財産収入		3,451,497	-	3,451,497	-
資本の支出		10,788,512	10,123,635	664,876	6.6
自動車運送事業		6,934,809	9,458,474	2,523,666	26.7
建設改良費		3,702,114	5,597,552	1,895,438	33.9
企業債償還金		3,232,570	3,860,922	628,353	16.3
投資		125	0	125	-
軌道事業		269,144	665,160	396,017	59.5
建設改良費		269,144	665,160	396,017	59.5
新交通事業		3,584,559	-	3,584,559	-
建設改良費		3,584,559	-	3,584,559	-
資本の収支		5,155,193	6,297,813	1,142,621	18.1
自動車運送事業		4,867,942	5,830,289	962,347	16.5
軌道事業		269,144	467,523	198,379	42.4
新交通事業		18,106	-	18,106	-

(表29) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	10,788,512	資本的収入 (B)	5,633,319
翌年度繰越工事資金 (C)	155,000	前年度繰越工事資金 (D)	234,000
計 (E = A + C)	10,943,512	計 (F = B + D)	5,867,319
		資本的収支資金不足額 (G = F - E)	5,076,193
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	1,101,843
		損益勘定留保資金	3,990,653
		(減価償却費)	4,497,206
		(固定資産除却損)	180,380
		(企業債発行差金)	1,045
		(棚卸減耗損)	36
		(過年度損益修正益)	457,506
		(退職手当引当金)	230,510
		消費税等資本的収支調整額	192,441
		計 (H)	5,284,937
収益的収支資金剰余額 (I = H)	5,284,937		
当年度資金剰余額 (J = I - G)	208,744		
合計 (E + J)	11,152,256	合計 (F + H)	11,152,256

(表30) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目	年度				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
流動資産 (A)	40,280,006	37,206,080	37,001,541	37,987,746	42,133,773
流動負債 (B)	6,837,593	7,168,491	5,915,296	8,061,153	14,005,949
年度末資金残高 (A - B)	33,442,413	30,037,589	30,086,245	29,926,593	28,127,824

(2) 資産及び負債・資本について

平成19年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2,306億3,271万余円であり、前年度(1,908億699万余円)と比較して、398億2,571万余円(20.9%)増加している。

これは、固定資産が356億7,969万余円、流動資産が41億4,602万余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、日暮里・舎人ライナー開業に伴い、車両等の有形固定資産が357億1,171万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、建設局に対する日暮里・舎人ライナー車両基地インフラ部有償所管換などにより、その他未収金が31億5,619万余円増加したことによるものである。

負債総額は、649億7,507万余円であり、前年度(249億3,007万余円)と比較して、400億4,500万余円(160.6%)増加している。

これは、固定負債が341億20万余円、流動負債が59億4,479万余円、それぞれ増

加したことによるものである。

固定負債の増加は、主に、日暮里・舎人ライナーの買取に伴う割賦未払金の計上により、その他固定負債が343億3,071万余円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、日暮里・舎人ライナーの買取により計上された固定負債のうち、翌年度割賦支払予定額を流動資産に振り替えたことにより、その他未払金が58億1,569万余円増加したことによるものである。

資本総額は、1,656億5,763万余円であり、前年度(1,658億7,692万余円)と比較して、2億1,928万余円(0.1%)減少している。

これは主に、企業債の償還により借入資本金が11億4,256万余円減少したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表31のとおりであり、有利子負債額は、主に、日暮里・舎人ライナーの割賦買取代金の計上により370億267万余円増加し、583億8,849万余円となっている。また、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度と比較して、3,622万余円減少し、4億2,129万余円となっている。

(表31) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

科目		年度		平成19年度		平成18年度末 残高 (D)	増()減 (A - D)
		平成19年度末 残高 (A)		増加 (B)	減少 (C)		
有利子 負債	企業債	20,243,255		2,090,000	3,232,570	21,385,825	1,142,569
	割賦買取代金	38,145,241		38,145,241	-	-	38,145,241
	計	58,388,497		40,235,241	3,232,570	21,385,825	37,002,671
科目		年度		平成18年度		増()減	
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	平成19年度		平成18年度			
		420,314		457,516		37,202	
	割賦買取利子	976		-		976	
	計	421,290		457,516		36,226	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表32のとおりである。

(表32) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	算式
流動比率		589.1	519.0	625.5	471.2	300.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		72.8	74.2	75.5	75.7	63.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		91.6	92.5	91.8	92.1	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表3-3のとおりである。

(表3-3) 建設改良事業執行状況

(単位：千円)

事業	項目	予算額	前年度からの繰越額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
自動車運送事業		4,614,000	131,000	3,702,114	80.2	14,000	1,028,886
軌道事業		558,000	103,000	269,144	48.2	137,010	254,846
新交通事業		3,800,000	0	3,584,559	94.3	3,990	211,451

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額4億6,400万円に対し決算額3億7,211万1千円であり、執行率80.2%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(2億4,815万1千円)である。

不用額の主なものは、巣鴨自動車営業所建替基本設計(1億5,246万1千円)が延期になったことによるものである。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額5億5,800万円に対し決算額2億6,914万1千円であり、執行率48.2%となっている。その主な内容は、接近表示機器の整備に伴う電線路費(1億2,694万1千円)である。

(3) 新交通事業

当年度は、予算額3億8,000万円に対し決算額3億5,845万5千円であり、執行率94.3%となっている。その主な内容は、車両基地の買取に伴う割賦買取費(3億4,149万1千円)である。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益		39,321,884,995	39,356,487,838	34,602,843	0.1
運輸収益		36,044,620,228	36,007,099,685	37,520,543	0.1
運輸雑収		3,277,264,767	3,349,388,153	72,123,386	2.2
営業費用		42,567,154,255	41,315,165,939	1,251,988,316	3.0
線路保存費		330,919,560	257,092,081	73,827,479	28.7
電路保存費		300,792,863	264,656,373	36,136,490	13.7
諸構築物保存費		206,595,831	171,790,071	34,805,760	20.3
車両保存費		4,411,687,422	3,997,887,434	413,799,988	10.4
運転費		26,883,611,578	27,537,688,475	654,076,897	2.4
運輸管理費		4,912,083,866	4,049,516,628	862,567,238	21.3
研修所費		87,266,675	47,147,647	40,119,028	85.1
一般管理費		936,990,056	906,829,983	30,160,073	3.3
減価償却費		4,497,206,404	4,082,557,247	414,649,157	10.2
営業損失		3,245,269,260	1,958,678,101	1,286,591,159	65.7
営業外収益		4,421,953,168	3,628,923,794	793,029,374	21.9
受取利息及び配当金		3,363,124,552	2,625,460,038	737,664,514	28.1
受託工事収入		29,412,131	32,888,421	3,476,290	10.6
一般会計補助金		955,931,000	908,816,000	47,115,000	5.2
雑収益		73,485,485	61,759,335	11,726,150	19.0
営業外費用		575,710,520	696,264,598	120,554,078	17.3
支払利息及び企業債取扱諸費		421,290,589	457,516,635	36,226,046	7.9
受託工事費		29,412,131	32,888,421	3,476,290	10.6
雑支出		125,007,800	205,859,542	80,851,742	39.3
経常利益		600,973,388	973,981,095	373,007,707	38.3
特別利益		500,869,339	290,787,278	210,082,061	72.2
固定資産売却益		5,120,600	290,787,278	285,666,678	98.2
過年度損益修正益		495,748,739	0	495,748,739	-
特別損失		0	466,556	466,556	100.0
固定資産売却損		0	466,556	466,556	100.0
当年度純利益		1,101,842,727	1,264,301,817	162,459,090	12.8
前年度繰越欠損金		3,562,012,685	4,826,314,502	1,264,301,817	26.2
当年度未処理欠損金		2,460,169,958	3,562,012,685	1,101,842,727	30.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		188,498,942,405	81.7	152,819,250,201	80.1	35,679,692,204	23.3
有形固定資産		80,808,206,279	35.0	45,096,494,130	23.6	35,711,712,149	79.2
自動車運送事業		37,718,602,499	16.4	38,232,439,937	20.0	513,837,438	1.3
有形固定資産		79,481,675,672	34.5	78,613,478,343	41.2	868,197,329	1.1
減価償却累計額		41,763,073,173	18.1	40,381,038,406	21.2	1,382,034,767	3.4
軌道事業		3,863,406,085	1.7	3,814,224,334	2.0	49,181,751	1.3
有形固定資産		11,707,814,510	5.1	11,505,096,362	6.0	202,718,148	1.8
減価償却累計額		7,844,408,425	3.4	7,690,872,028	4.0	153,536,397	2.0
新交通事業		36,290,518,544	15.7	0	0.0	36,290,518,544	-
有形固定資産		36,435,348,496	15.8	0	0.0	36,435,348,496	-
減価償却累計額		144,829,952	0.1	0	0.0	144,829,952	-
懸垂電車事業		67,500	0.0	67,500	0.0	0	0.0
有形固定資産		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0.0
減価償却累計額		1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0.0
関連有形固定資産 分担額		2,935,611,651	1.3	3,049,762,359	1.6	114,150,708	3.7
有形固定資産		5,261,697,834	2.3	5,470,333,082	2.9	208,635,248	3.8
減価償却累計額		2,326,086,183	1.0	2,420,570,723	1.3	94,484,540	3.9
無形固定資産		214,187,821	0.1	246,873,166	0.1	32,685,345	13.2
自動車運送事業		93,413,565	0.0	84,086,415	0.0	9,327,150	11.1
軌道事業		2,755,128	0.0	2,839,090	0.0	83,962	3.0
新交通事業		13,924,072	0.0	0	0.0	13,924,072	-
関連無形固定資産 分担額		104,095,056	0.0	159,947,661	0.1	55,852,605	34.9
建設仮勘定		105,337,995	0.0	105,052,595	0.1	285,400	0.3
自動車運送事業		99,965,595	0.0	99,275,595	0.1	690,000	0.7
軌道事業		4,127,000	0.0	5,777,000	0.0	1,650,000	28.6
新交通事業		271,000	0.0	0	0.0	271,000	-
関連建設仮勘定分 担額		974,400	0.0	0	0.0	974,400	-
投資		107,371,210,310	46.6	107,370,830,310	56.3	380,000	0.0
株式		17,364,889,075	7.5	17,364,889,075	9.1	0	0.0
出資金		125,000	0.0	0	0.0	125,000	-
他会計貸付金		90,000,000,000	39.0	90,000,000,000	47.2	0	0.0
その他投資		6,196,235	0.0	5,941,235	0.0	255,000	4.3
流動資産		42,133,772,895	18.3	37,987,746,699	19.9	4,146,026,196	10.9
現金		34,106,300	0.0	13,980,300	0.0	20,126,000	144.0
預金		33,815,695,686	14.7	34,583,600,808	18.1	767,905,122	2.2
貯蔵品		185,763,557	0.1	134,122,122	0.1	51,641,435	38.5
営業未収金		1,559,403,118	0.7	1,604,692,330	0.8	45,289,212	2.8
営業外未収金		310,289,156	0.1	246,281,534	0.1	64,007,622	26.0
その他未収金		4,266,805,417	1.9	1,110,614,872	0.6	3,156,190,545	284.2
前払費用		47,606,341	0.0	4,854,103	0.0	42,752,238	880.7
前払金		72,334,820	0.0	289,600,630	0.2	217,265,810	75.0
未収消費税及び地方 消費税還付金		1,841,768,500	0.8	0	0.0	1,841,768,500	-
資産合計		230,632,715,300	100.0	190,806,996,900	100.0	39,825,718,400	20.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率(C/B×)
固定負債		50,969,130,427	22.1	16,868,922,596	8.8	34,100,207,831	202.1
退職給与引当金		16,638,412,996	7.2	16,868,922,596	8.8	230,509,600	1.4
その他固定負債		34,330,717,431	14.9	0	0.0	34,330,717,431	-
流動負債		14,005,948,778	6.1	8,061,153,280	4.2	5,944,795,498	73.7
営業未払金		3,705,216,621	1.6	3,420,291,351	1.8	284,925,270	8.3
営業外未払金		61,579,515	0.0	97,415,344	0.1	35,835,829	36.8
その他未払金		8,518,913,762	3.7	2,703,222,635	1.4	5,815,691,127	215.1
未払消費税及び地方消費税		312,545,679	0.1	426,483,000	0.2	113,937,321	26.7
前受金		253,911,225	0.1	207,312,151	0.1	46,599,074	22.5
預り金		1,153,781,976	0.5	1,206,428,799	0.6	52,646,823	4.4
負債合計		64,975,079,205	28.2	24,930,075,876	13.1	40,045,003,329	160.6
資本金		53,936,260,635	23.4	55,053,830,623	28.9	1,117,569,988	2.0
自己資本金		33,693,005,081	14.6	33,668,005,081	17.6	25,000,000	0.1
一般会計出資金		225,000,000	0.1	200,000,000	0.1	25,000,000	12.5
再評価積立金組入額		1,260,535,300	0.5	1,260,535,300	0.7	0	0.0
減債積立金組入額		30,900,000,000	13.4	30,900,000,000	16.2	0	0.0
その他剰余金組入額		1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.7	0	0.0
借入資本金		20,243,255,554	8.8	21,385,825,542	11.2	1,142,569,988	5.3
企業債		20,243,255,554	8.8	21,385,825,542	11.2	1,142,569,988	5.3
剰余金		111,721,375,460	48.4	110,823,090,401	58.1	898,285,059	0.8
資本剰余金		17,181,545,418	7.4	17,385,103,086	9.1	203,557,668	1.2
事業施設受贈財産評価額		4,890,374,598	2.1	4,657,290,944	2.4	233,083,654	5.0
国庫補助金		869,684,448	0.4	841,529,448	0.4	28,155,000	3.3
一般会計補助金		5,281,796,673	2.3	5,292,650,898	2.8	10,854,225	0.2
特定自動車車両購入費負担金		167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0.0
工事負担金		132,527,086	0.1	129,963,444	0.1	2,563,642	2.0
その他資本剰余金		5,839,876,913	2.5	6,296,382,652	3.3	456,505,739	7.3
利益剰余金		94,539,830,042	41.0	93,437,987,315	49.0	1,101,842,727	1.2
都営交通事業経営改善積立金		90,000,000,000	39.0	90,000,000,000	47.2	0	0.0
建設改良積立金		7,000,000,000	3.0	7,000,000,000	3.7	0	0.0
当年度未処理欠損金		2,460,169,958	1.1	3,562,012,685	1.9	1,101,842,727	30.9
資本合計		165,657,636,095	71.8	165,876,921,024	86.9	219,284,929	0.1
負債資本合計		230,632,715,300	100.0	190,806,996,900	100.0	39,825,718,400	20.9